

消防情勢



平成21年消防出初式

市 勢 概 要

瀬戸市は、中部経済圏の中心地である名古屋市の中心から北東約20kmに位置し、東西12.8km、南北13.6kmのほぼ円形を示し、面積111.61km²の行政区域を有しており、1,300年にわたりやきものの技術と文化を継承し、発展してきた伝統のある陶磁器産業のまちです。

また、2005年に本市南東部の丘陵地を会場の一部として開催されました日本国際博覧会を契機に、本市の「やきもののまち」の伝統や風土を生かしながら、活気と賑わいに満ちた、力強く勢いのあるまちづくりに取り組むため、「せと・まるっとミュージアム構想」を提唱し、まちの歴史的・文化的資源に光をあて、まち全体を博物館、美術館に見立て、観光を目的とした来訪者の回遊を促し、交流と創造を意識した魅力ある「おもてなしのまちづくり」を進めています。

年別	変 遷	面 積 (km ²)	人 口 (人)	世 帯
昭和 4 年	市 制 施 行	28.01	31,276	6,916
昭和26年	水野村合併	50.67	54,779	11,670
昭和30年	幡山村合併	71.36	64,681	13,588
昭和34年	品野町合併	110.34	79,449	16,636
平成21年	4月1日現在	111.61	133,412	52,652



「おもてなしのこころ」にあふれた交流盛んなまちを象徴するシンボルマークとして平成13年度に公募・決定しました。
 「まるっと」とは「全部、まるごと」を意味するこの地方のことばです。

消 防 本 部 の 沿 革

明治 23 年 5 月	東春日井郡瀬戸村に 2 部編成定員 100 名をもって消防組を発足
明治 27 年 2 月	勅令及び県令により公設消防を組織し、瀬戸町せ組・と組で構成
明治 29 年 7 月	今村地区に私設消防組を設立
明治 39 年	幡山村に私設消防組を設立
大正 2 年	瀬戸町せ組・と組を公設消防第 1 部・第 2 部に改称（水野村に私設消防組設立、品野村に消防組を編成）
大正 7 年	瀬戸町公設消防組に第 3 部を増加編成
大正 12 年 2 月	水野村上水野消防組が公設消防組に認可
大正 14 年	赤津村公設消防組を瀬戸町公設消防組に編入し、第 4 部に増加編成
大正 15 年 12 月	水野村中水野、下水野消防組が公設消防組に認可、安土・南山・曾野私設消防組編成
昭和 4 年 10 月	市制施行に伴い瀬戸市消防組と改編、4 部 108 名で構成
昭和 14 年 4 月	瀬戸市警防団本部常備消防部として発足し、警防団 6 分団、総員 900 名、消防ポンプ車 5 台、三輪ポンプ車 1 台、腕用ポンプ 5 台を配備、戦中は防空業務に活躍
昭和 22 年 10 月	警防団本部常備消防部を解散し、同時に瀬戸市常備消防部として発足、業務開始
昭和 26 年 5 月	東春日井郡水野村との合併に伴い、水野村消防団を統合
8 月	瀬戸市消防本部設置
昭和 28 年 2 月	集中豪雨による防災活動の功績により、建設大臣表彰を受ける。
4 月	隣接品野町の大火による応援消防活動の功績により、愛知県消防協会長表彰を受ける。
昭和 30 年 2 月	愛知郡幡山村との合併に伴い、幡山村消防団を統合
昭和 32 年 2 月	消防施設の充実により、日本消防協会長表彰を受ける。
昭和 33 年 1 月	集中豪雨による防災、人命救助活動等の功績により、愛知県消防協会長表彰で竿頭綬を受ける。
3 月	同上により、国家消防本部長表彰を受ける。
昭和 34 年 1 月	自治体消防発足 10 周年記念により、愛知県消防協会長表彰で竿頭綬を受ける。
4 月	品野町との合併に伴い、品野町消防団を統合
7 月	瀬戸市消防音楽隊を発足
10 月	消防中短波無線局の設置（基地 1、移動 2、携帯 2）
12 月	伊勢湾台風（15 号）の復旧活動の功績により、中部日本災害対策本部長表彰を受ける。
昭和 35 年 4 月	消防団 1 団、13 分団 329 名で構成
9 月	瀬戸市消防署設置
昭和 36 年 4 月	常備消防力の増強を図り、13 分団 289 名に減員
6 月	ロータリークラブより 1B 型救急車の寄贈を受け、救急業務を開始
昭和 37 年 3 月	消防庁告示による常設中心主義を目標とし、消防庁舎新築工事着手
4 月	瀬戸市火災予防条例の施行
10 月	消防庁舎竣工
昭和 40 年 3 月	瀬戸信用金庫から 1B 型救急車の寄贈を受け、2 台体制による業務開始
8 月	中短波無線を超短波無線に更新（基地 1、移動 3）
昭和 40 年 9 月	市役所の愛知県行政無線を消防本部に移管
昭和 41 年 4 月	消防団の定員を 12 分団 267 名に減員
昭和 43 年 1 月	化学消防ポンプ自動車配備
昭和 43 年 5 月	瀬戸市指定水利規程の施行
6 月	瀬戸市火災警報規則の施行
昭和 44 年 3 月	消防力の充実により、消防庁長官から竿頭綬を受ける。
昭和 45 年 4 月	消防署救助隊の発足
9 月	防災体制の確立、防災思想の普及等の功績により、消防庁長官表彰を受ける。
昭和 46 年 9 月	市内で発生した都市ガス漏洩事故の災害防ぎょ活動の功績により、消防庁長官表彰を受ける。

昭和 46 年	11 月	同上により、愛知県知事表彰を受ける。
	12 月	新消防庁舎新築工事着手
昭和 47 年	8 月	新消防庁舎竣工 消防本部、消防署は新庁舎に移転し、旧庁舎は東分署として消防業務開始 15m級屈折梯子付消防ポンプ車を本署に配備
昭和 48 年	5 月	瀬戸尾張旭当直医問い合わせテレホンサービスの開始
昭和 49 年	2 月	救助工作車を東分署に配備
	4 月	消防本部に総務課を設置
	6 月	愛知県防災行政無線の整備計画による防災行政無線装置の更新工事完了
昭和 50 年	10 月	定光寺に火気使用制限区域の設定
	12 月	保育器の使用による未熟児搬送に関し、瀬戸旭医師会と救急業務実施協定の締結
昭和 52 年	6 月	瀬戸信用金庫から2B型救急車の寄贈を受け、東分署に配備
	11 月	30m級梯子付消防ポンプ車を消防署に配備 15m級屈折梯子付消防ポンプ車を東分署に配備
昭和 53 年	3 月	自治体消防発足30周年記念大会の開催 瀬戸社会福祉事業協力会から査察車兼広報車（軽四輪）の寄贈を受け、消防署に配備
昭和 54 年	12 月	消防救急指令装置B型及び地図検索装置の導入
昭和 55 年	10 月	消防水利整備計画に耐震性貯水槽（40m ³ ）の設置を策定
昭和 56 年	9 月	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ車（給水装置付）の寄贈を受け、消防署に配備
	10 月	日本消防協会から2B型救急車の寄贈を受け、消防署に更新配備 消防署三部制勤務の試行開始
昭和 58 年	4 月	消防署三部制勤務の開始 小型動力ポンプ積載車を定光寺町自警団に配備
	10 月	化学消防ポンプ車を東分署に配備し、旧車両を消防署に配備
昭和 59 年	3 月	大型照明電源車を消防署に配備
昭和 60 年	3 月	水南分団詰所を移転新築
	8 月	現場指揮本部等の体制強化を図るため、消防署に指令車を増強配備
	10 月	陶原分団詰所を移転新築
昭和 61 年	6 月	愛知県防災行政無線の災害通信メディア体系を整備し、防災行政事務に関する通信網を改善
	12 月	火災救急統計用のパソコンを導入
昭和 62 年	1 月	上品野分団を品野台分団に名称変更
	2 月	火災情報テレホンサービスの開始
昭和 63 年	3 月	品野台分団詰所を移転新築 防火思想の普及、消防施設の整備等の功績により、消防庁長官から表彰旗を受ける。
平成 元 年	3 月	自治体消防発足40周年記念大会の開催
	10 月	品野町1丁目に東分署移転新築、旧庁舎は南出張所として消防業務を開始
平成 2 年	3 月	消防緊急情報システムの運用開始 救急波消防無線の導入整備
	11 月	第8回愛知県防火推進大会の開催
平成 3 年	2 月	団資機材搬送車を水野分団に配備
	3 月	南出張所を南分署に名称変更、南分署庁舎新築
	10 月	団資機材搬送車を幡山分団に配備 救助工作車を消防署に配備し、旧車両を東分署に配備
	11 月	38m級梯子付消防自動車を消防署に配備し、旧車両を南分署に配備
平成 3 年	11 月	消防団が消防活動の充実等の功績により、愛知県消防協会長から特別功績旗を受ける。

平成 4 年	3 月	東明分団詰所を移転新築
	7 月	団資機材搬送車を東明分団に配備
	10 月	消防署指令車を更新配備 18m級梯子付消防自動車を東分署に更新配備 第8回全国婦人消防練法大会に愛知県代表として瀬戸市婦人消防隊が出場（横浜市）
平成 5 年	4 月	消防本部に予防課、消防署に救急係を設置
	9 月	救急高度化推進計画に基づき、高度化資器材の一部を配備
	10 月	水Ⅱ型消防ポンプ自動車を本署に更新配備
平成 6 年	2 月	CD—1型消防ポンプ自動車を水野分団に更新配備
	3 月	団資機材搬送車を下品野分団に配備
	4 月	東分署に救急係を設置
	7 月	第39回愛知県消防練法大会を市民公園陸上競技場で開催
	11 月	水Ⅱ型消防ポンプ自動車を南分署に更新配備
平成 7 年	2 月	CD—1型消防ポンプ自動車を幡山分団に更新配備
	10 月	高規格救急車を消防署に更新配備 防災資器材地域備蓄倉庫新築
平成 8 年	1 月	自衛消防隊と大規模災害時における消防業務協定締結（19事業所）
	2 月	普通救命講習会の実施
	3 月	水Ⅱ型消防ポンプ自動車を東分署に更新配備
	12 月	高規格救急車を東分署に更新配備
平成 9 年	1 月	下品野分団詰所を新築
	4 月	南分署に救急係を設置
	12 月	30m級梯子付消防自動車を南分署に更新配備
平成 10 年	1 月	CD—1型消防ポンプ自動車を祖母懐分団に更新配備
	9 月	自治体消防発足50周年記念大会の開催 高規格救急車を南分署に更新配備
平成 11 年	11 月	CD—1型消防ポンプ自動車を深川分団に更新配備
	12 月	CD—1型消防ポンプ自動車を東分署に更新配備
平成 12 年	5 月	二市一町救急業務連絡協議会の設立
	10 月	CD—1型消防ポンプ自動車を南分署に更新配備 CD—1型消防ポンプ自動車を古瀬戸分団に更新配備
平成 12 年	12 月	消防緊急通信指令施設を更新し、運用開始、発信地表示装置を導入 消防指揮車を消防署に更新配備
平成 13 年	1 月	消防本部庁舎の耐震工事の施工（仮眠室個室化）
	3 月	名古屋市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	7 月	消防本部公式ホームページの開設
	11 月	救急隊病院内臨床実習・医師救急車同乗研修の開始
平成 14 年	3 月	瀬戸市消防本部シンボルマークを「ファイ太くん」に決定 消防職員に災害情報メールの配信開始
	4 月	応急手当普及推進計画（普通救命講習目標年間3,000人）の開始
平成 14 年	5 月	消防団員に災害情報メールの配信開始
	10 月	生物・化学テロ対策として消防庁から資機材を受領（化学防護服・除染シャワー・各種検知資機材） 東分署の改修工事を施工（仮眠室個室化）
平成 14 年	12 月	聴覚障害者を対象に災害情報メールの配信開始

平成 15 年	2 月	C D—1 型消防ポンプ自動車を品野分団に更新配備 消防署住民票取次ぎサービス開始 祖母懐公民館に 1 0 0 m ³ 型耐震性貯水槽を設置
	3 月	祖母懐分団詰所を移転新築
	4 月	副団長 3 名制、団員入団資格を市内在住・在勤に拡大
	6 月	公立陶生病院「救急業務高度化推進業務委託契約」締結
	8 月	愛知医大「救急業務高度化推進業務委託契約」締結 救急隊包括的指示除細動運用開始
	10 月	小型動力ポンプ積載車を定光寺町自警団に更新配備 小型動力ポンプ付水槽車（1 0 t）を東分署に配備 愛知県・瀬戸市総合防災訓練（林野火災）を実施 （2 0 0 5 年日本国際博覧会東ターミナルゾーン予定地）
	12 月	瀬戸市消防団ラッパ隊発足 消防高所監視カメラ運用開始
平成 16 年	2 月	南分署の改修工事を施工（仮眠室個室化）
	3 月	「救命手当てのできる店」を発足
	10 月	二市一町救急業務連絡協議会 B C テロ災害対応訓練を実施
	11 月	市内公共施設（4 箇所）に A E D を設置（県内初）
平成 17 年	2 月	消防自動二輪車（赤バイ）を日本消防協会から寄贈を受ける（3 台） 消防自動二輪車隊（赤バイ隊）を発足 C D—1 型消防ポンプ自動車を東明分団に更新配備
	3 月	女性消防団員（1 5 名）を採用 愛知万博総合防災訓練を実施 東海環状自動車道総合防災訓練を実施（6 消防本部合同） 瀬戸市消防署万博分署設置（万博期間中）
	9 月	瀬戸市消防署万博分署を閉署
	10 月	財団法人 2 0 0 5 年日本国際博覧会協会から救急自動車の寄贈を受け東分署に更新配備 携帯電話による 1 1 9 番直接受信開始
平成 18 年	2 月	C D—1 型消防ポンプ自動車を水南分団に更新配備 機能別消防団員（O B 団員）を任命（1 2 名）
	3 月	市道拡張工事に伴い、效範分団詰所を移転新築 尾張旭市及び長久手町と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	4 月	消防本部 1 課体制へ移行、グループ制を導入
	5 月	春日井市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	8 月	岐阜県土岐市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	8 月	輸送車（パワーゲート付）を消防署に更新配備
	9 月	岐阜県多治見市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	11 月	救助工作車 II 型を消防署に更新配備
平成 19 年	2 月	3 8 m 級梯子付消防自動車を廃車し、3 0 m 級と 1 8 m 級の梯子付消防自動車 2 台体制に変更
	4 月	消防署グループ制を導入
	11 月	C D—1 型消防ポンプ自動車を下品野分団に更新配備
	12 月	瀬戸市 A E D ステーション認定制度創設
平成 20 年	8 月	広報車を南分署に更新配備
	10 月	輸送車（パワーゲート付）を東分署に配備
	11 月	団資機材搬送車を水野分団に配備
平成 21 年	3 月	水 II 型消防ポンプ自動車（クラス A 消火泡混合装置付）を消防署に更新配備

平成 2 0 年 度 に 実 施 し た 主 な 事 業

月	事 業 項 目	事 業 内 容
5 月	第 1 9 回水野まつり(3日)	水野婦人防火クラブ員と合同で参加し、水野連区の住民等に火災予防の P R を行った。(水野小学校)
	瀬戸市消防団観閲式 (18日)	平成 2 0 年度瀬戸市消防団観閲式を実施 (市民公園東駐車場)
	普通救命講習 (25日)	一般公募により普通救命講習会を開催した。(消防本部)
	尾張東部五市合同消防訓練 (28日)	隣接各市との相互の消防応援協定に基づく広域的な消防体制の確立を図った。(瀬戸市)
6 月	危険物安全週間 (8日～14日)	危険物の取り扱いに対する意識の高揚及び啓発を推進するとともに、各事業所における自主保安体制の確立を図った。(市内全域)
	危険物施設消防訓練 (10日)	危険物安全週間の一環として危険物施設保有事業所において、消防訓練を実施した。(伊藤忠セラテック(株) 本社工場)
	台風災害シミュレーション 訓練 (27日)	台風災害を想定したシミュレーション訓練を実施し、活動内容の確立を図った。(消防本部)
7 月	第 5 3 回愛知県消防操法大会 (12日)	愛知県消防操法大会に、瀬戸市消防団の代表として祖母懐分団が出場した。(一宮市)
	上級救命講習会 (27日)	一般公募により上級救命講習会を開催 (消防本部)
8 月	第 3 7 回救助技術東海地区 指導会 (5日)	複雑多様化する災害から住民の生命を守るため、高度な救助技術等、日ごろの訓練成果を発表した。(三重県消防学校)
9 月	暮らしの安心訪問 (16日～10月8日)	6 5 才以上の一人暮らしの高齢者及び高齢者世帯のうち 5 9 世帯を対象に民生委員、中部電力(株)、東邦ガス(株)、L P ガス協会と合同で調査を実施した。
	瀬戸市応急手当普及推進大会 (7日)	瀬戸市応急手当普及推進大会を開催した。(公立陶生病院)
	救急の日及び救急医療週間 (7日～13日)	救急業務・医療に関する市民の理解と認識を深めるため、救急車の正しい利用方法や応急手当の必要性等について広報活動を実施した。
	愛知医科大学災害対応訓練 (30日)	愛知医科大学における災害対応訓練に参加した。(愛知医科大学)
10 月	みんなの生活展 (11日)	住宅用火災警報器 P R コーナー、防火教育アニメコーナー、A E D 体験コーナー、はしご車試乗コーナーを開設し、住宅防火 P R とともに、A E D の取り扱い方法を指導した。(文化センター)
	二市一町救急業務連絡協議 会救急フェア (11日)	心肺蘇生法と A E D の必要性を P R すると共に、実技指導を行った。(尾張旭市消防本部)
	火気使用制限区域の設定 (15日～)	定光寺及びその周辺の風致林を火災から守るため、火気の使用制限を告示等により広く市民に P R した。
	高圧ガス移動防災訓練 (15日)	各種高圧ガスの特性・消火方法の説明や、実際に消火する訓練を見学するため参加した。(岡崎市)
	緊急消防援助隊愛知県隊合 同訓練 (23日)	緊急援助隊愛知県隊としての合同訓練に特殊災害部隊、安全係員 1 名、進行係員 2 名が参加した。(尾三消防本部、愛知池運動公園)
	愛知県消防学校体力練成競技 会 (27日)	愛知県消防学校校友会の駅伝大会に出場した。(弥富市 木曾三川公園)

11 月	消防親睦球技大会（2日）	消防団の体力錬成と親睦を図るためソフトボール大会を実施した。（東公園）
	自衛消防隊員研修(6・7日)	自衛消防隊員としての知識を習得する研修を行った。（消防本部）
	甲種防火管理新規講習 （19・20日）	82名の受講者に対し講習を行った。（文化センター）
	近隣合同林野火災訓練 （7日）	近隣応援体制による林野火災に対する連携を図るため、合同消防訓練を実施した。（豊田市）
	119番の日（9日）	11月9日を中心にケーブルテレビを通じ、正しい119番のかけ方についてPRするとともに、大規模店舗等多数の人が出入りする事業所の館内放送を実施、市内主要箇所へ横断幕を掲出し、啓蒙普及に努めた。
	秋の火災予防運動 （9～15日）	火災の発生しやすい時季を迎え、広く市民に火災予防思想の普及・高揚を図った。
	二市一町合同消防訓練 （大規模店舗 9日）	大規模店舗での火災発生に伴う自衛消防訓練による円滑な初動体制の確立及び消防機関との連携の強化を目的に実施した。 （パロ－ショッピングセンター瀬戸西店及び3店舗）
	愛知県警防技術交換会 （11日）	愛知県内の消防本部が警防技術の情報交換をし、技術の向上及び連携の強化を図った。（名古屋市消防学校）
	陶生病院災害訓練（14日）	集団災害対応による連携を図るため、合同で訓練を実施した。（陶生病院）
	愛知県・春日井市総合防災訓練 （16日）	県レベルによる林野火災に対する連携を図るため、消防訓練を合同で実施した。（春日井市）
	MAGロードドクターヘリ 要請訓練（17日）	東海環状自動車道の災害を想定したドクターヘリ要請訓練を土岐市消防本部と合同で実施した。（土岐市 核融合科学研究所グランド）
	二市一町救急業務連絡協議 会医療講演会（19日）	隣接市町と合同で「新型インフルエンザ対策」に関する医療講演会を開催した。（瀬戸旭医師会館）
健康祭り（22日）	AED体験コーナーを開設しAEDの取扱方法を指導した。（文化センター）	
普通救命講習会（23日）	一般公募により普通救命講習会を開催（消防本部）	
12 月	防火・防犯キャンペーン合 同キャンペーン（1日）	瀬戸警察合同で、年末の火災予防と犯罪防止を呼びかけることにより、市民の安全に対する意識醸成を図った。（尾張瀬戸駅）
	災害時における消防と医療 の連携教育訓練（13日）	大事故災害発生による消防と医療機関の連携訓練を実施した。（豊田市）
	安全安心年末パトロールに 伴う夜警（27日～30日）	年末の火災予防及び警防体制の強化を図るため、消防署、消防団及び自警団による火災警戒活動を実施した。（市内全域）
	年末夜警激励慰問（27日）	消防団、自警団、地域住民の実施する年末夜警に対し、市長を始め関係機関の代表者による巡回激励慰問を実施した。（市内15箇所）
1 月	せと・まるっとミュージアム 瀬戸市消防出初式（11日）	まるっと蔵出し事業として、平成21年瀬戸市消防出初式を実施した。 （パルティせと・リモージュ広場）
	文化財防火デー消防訓練 （26日）	貴重な文化財を火災から守るため、総合的な消防訓練を実施し、防災体制の確立を図った。（瀬戸蔵）
	文化財防火デー（26日）	文化財防火デーの一環として、文化財の立入検査や広報を実施した。
	消防職員技術発表会 （29日）	火災時における組織的な消防活動の向上を図るため、各小隊対抗で訓練を実施した。（東分署）

2 月	春日井市消防本部トンネル 合同訓練 (4日)	春日井市、愛知県警と合同でトンネル災害を想定した訓練に参加した。 (春日井市)
	二市一町合同集団災害訓練 (5日)	隣接市町と合同で、集団救急災害発生時の対応訓練を実施した。 (尾張旭市 スカイワードあさひ)
	救急技術発表会 (12日)	救急活動訓練の発表と救急活動技術の向上を図った。
	甲種防火管理再講習 (12日)	16名の受講者に対し、講習を行った。(文化センター)
	乙種防火管理講習(13日)	7名の受講者に対し、講習を行った。(文化センター)
	上級救命講習会 (22日)	一般公募により上級救命講習会を開催 (消防本部)
	二市一町救急活動技術発表 会 (23日)	隣接市町と合同で、救急活動訓練の発表と救急活動技術の向上を図った。 (尾張旭市消防本部)
3 月	火災予防研修会 (25日)	婦人防火クラブ員を対象に火災予防に関する講習会を開催した。(消防本部)
	第31回児童防火作品コン クール (28日)	市内の子ども会等に呼びかけ、防火に関する絵画、書道を募集し、優秀作品 の表彰式と展示を行い、防火意識の高揚を図った。(瀬戸蔵)
	林野火災訓練 (1日)	春の火災予防の一環行事として、林野火災の消防訓練を実施し、関係者の防 火安全意識の高揚を図った。(浄源寺)
	春の火災予防運動 (1~7日)	火災の発生しやすい時季を迎え、広く市民に火災予防思想の普及・高揚を 図った。
	車両防火点検(3日~14日)	車両交通関係者等に火災予防思想の高揚を図り、車両火災を予防し、安全な 輸送確保を図った。(市内全域)
	普通救命講習会 (22日)	一般公募により普通救命講習会を開催 (消防本部)

消 防 相 互 応 援 協 定

消防組織法第39条第2項の規定に基づき、消防の相互応援について次のとおり協定を締結している。

	締結先機関名	協定締結年月日	摘 要
愛 知 県	尾 張 旭 市	昭和27年11月28日	隣接市町との応援協定
	長 久 手 町	昭和39年 9月 1日	〃
	春 日 井 市	昭和39年10月 1日	〃
	豊 田 市	昭和43年 8月 1日	〃
	名 古 屋 市	昭和53年 6月 1日	〃
	全 市 町 村	平成 2年 4月 1日	県内広域応援協定
岐 阜 県	多 治 見 市	昭和44年 2月 1日	隣接市町との応援協定
	土 岐 市	昭和58年 1月31日	〃
	豊田市、多治見市、土岐市、 可茂消防事務組合、中濃消防組合	平成17年 2月25日	東海環状自動車道における 消防相互応援協定

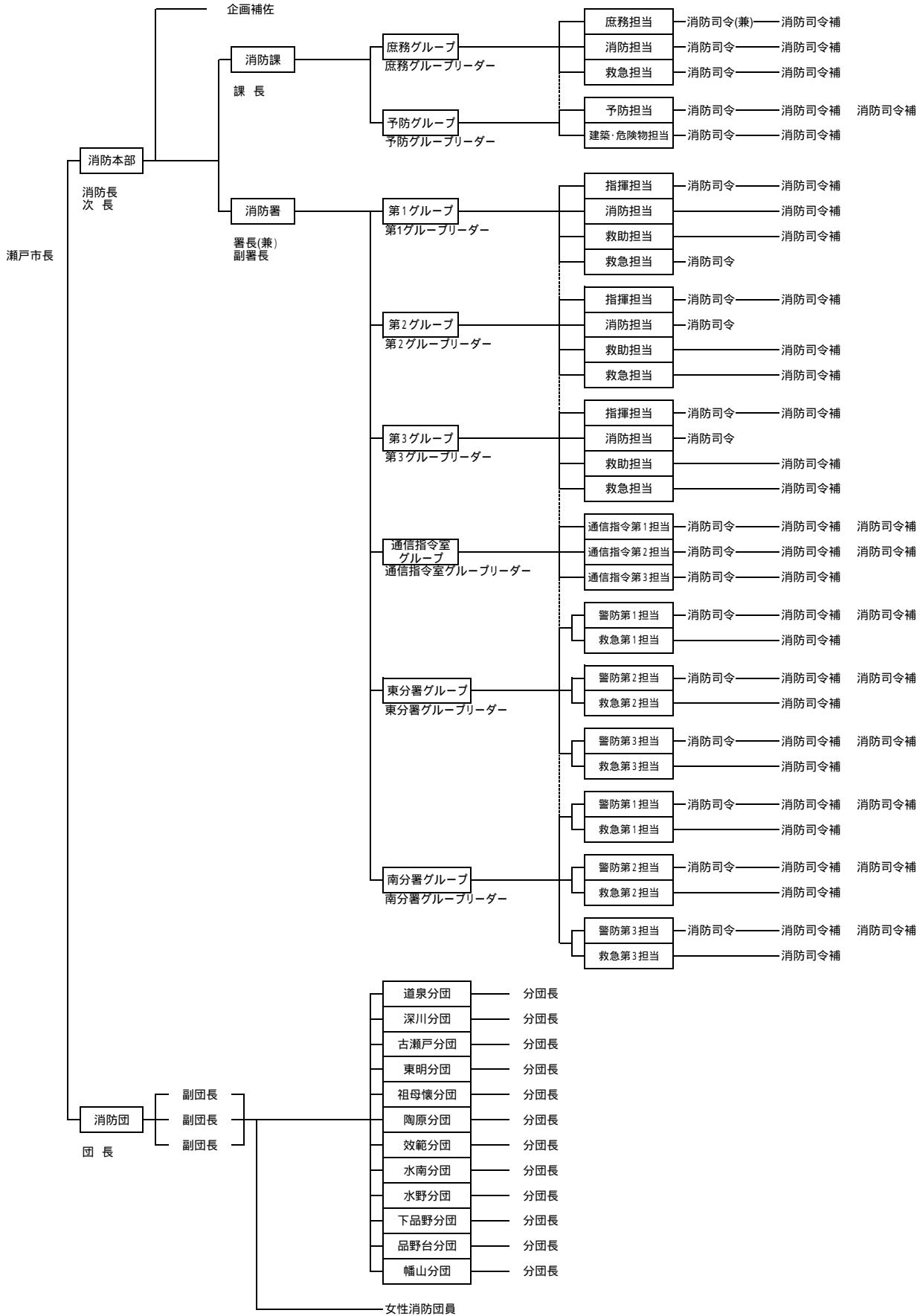
消 防 概 要

平成21年4月1日現在

市勢状況	面 積	111.61 km ²		消防団	消 防 団 数	1		
	平成17年国勢調査人口	131,925 人			消 防 分 団 数	12		
	平成21年4月1日人口	133,412 人			消 防 団 員 数	223 人		
	平成21年4月1日世帯数	52,652 世帯		消防ポンプ等台数	種 別	消防本部	消防団等	
	消 防 本 部 ・ 署 位 置	北緯	35° 13'		普通消防ポンプ車	4	12	
		東経	137° 04'		水槽付消防ポンプ車	3	0	
	東 分 署 位 置	北緯	35° 14'		化学消防ポンプ車	1	0	
		東経	137° 07'		梯子車	2	0	
南 分 署 位 置	北緯	35° 11'			指揮車	1	0	
	東経	137° 05'			救助工作車	1	0	
市 区 画 距 離	東西12.8km 南北13.6km		救 急 車		4	0		
平成20年 火災・救急・救助概況	火 災 件 数	建 物	26 件		水 槽 車	1	0	
		林 野	7 件		小型動力ポンプ積載車	1	0	
		車 両	7 件		査 察 ・ 広 報 車 等	9	6	
		その他	18 件		可 搬 消 防 ポ ン プ	8	17	
		合 計	58 件		消 火 栓	基準適合	2,086	
	建 物 火 災 焼 損 面 積	1,300 m ²			基準以外	866		
	林 野 火 災 焼 損 面 積	24 a		防 火 水 槽 貯 水 槽	40m ³ 以上	373		
	火 災 損 害 額	108,733 千円			うち耐震性	169		
	出 火 率 (人 口 1 万 人 当 たり)	4.3 %			40m ³ 未満	88		
	救 急 出 場 件 数	4,464 件		その他の水利	プール等	55		
搬 送 人 員	4,200 人		合 計		3,468			
救 助 出 動 件 数	51 件		消防無線	県防災無線	固定局	1		
救 助 人 員	32 人			消防用無線	基地局	4		
消 防 本 部 数	1				固定局	1		
消 防 署 数	1			消防本部	車 載	30		
分 署 数	2				携 帯	25		
消 防 本 部 ・ 署	消 防 課	23 人		消防団	車 載	0		
		県出向			1 人		携 帯	12
	消 防 職 員 数	消防署		45 人				
		通信指令室	10 人					
		東分署	25 人					
	南分署	25 人						
	合 計	129 人						

消防本部・消防団組織図

(平成21年4月1日現在)



消 防 本 部 消 防 課 の 事 務 分 掌

- 1 消防職員の任免その他の人事に関する事。
- 2 消防職員及び消防団員の教養計画に関する事。
- 3 行政組織及び事務の委任配分に関する事。
- 4 予算に関する事。
- 5 規則等の制定又は改廃に関する事。
- 6 文書取扱い及び文書管理の総括に関する事。
- 7 公印取扱いの総括に関する事。
- 8 消防職員の福利厚生に関する事。
- 9 消防関係施設の管理に関する事。
- 10 消防団に関する事。
- 11 消防職員委員会に関する事。
- 12 消防部隊の統制に関する事。
- 13 消防相互応援協定に関する事。
- 14 消防統計に関する事。
- 15 消防水利の計画及び管理に関する事。
- 16 消防計画に関する事。
- 17 消防資機材の管理に関する事。
- 18 救急業務の高度化に関する事。
- 19 儀式及び消防行事に関する事。
- 20 火災予防の指導及び普及に関する事。
- 21 予防救急に関する事。
- 22 火災、救急等の報告に関する事。
- 23 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- 24 防火対象物の調査及び指導に関する事。
- 25 建築許可等の同意に関する事。
- 26 防火管理の指導に関する事。
- 27 危険物の規制に関する事。
- 28 液化石油ガス等の保安に関する事。
- 29 火薬類の貯蔵及び消費に係る保安に関する事。
- 30 瀬戸市少年消防クラブ連絡協議会に関する事。
- 31 瀬戸市婦人消防隊連絡協議会に関する事。
- 32 瀬戸市危険物安全協会に関する事。
- 33 瀬戸市自衛消防連絡協議会に関する事。
- 34 消防課の庶務に関する事。

消 防 署 の 事 務 分 掌

- 1 消防署の業務の管理に関する事。
- 2 防火訓練の指導に関する事。
- 3 消防広報活動に関する事。
- 4 火災及び災害の警戒及び防御に関する事。
- 5 救助活動に関する事。
- 6 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- 7 消防相互応援の実施に関する事。
- 8 消防団の訓練指導に関する事。
- 9 消防水利の整備保全に関する事。
- 10 消防機械器具、防災資器材及び救急資器材の整備保全に関する事。
- 11 救急業務に関する事。
- 12 応急手当の普及に関する事。
- 13 火災、救急等の受信及び出動指令の伝達に関する事。
- 14 愛知県広域災害救急医療情報システムの運用に関する事。
- 15 気象情報及び災害情報に関する事。
- 16 火災警報に関する事。
- 17 高度情報通信ネットワークの運用に関する事。
- 18 通信施設の整備保全に関する事。
- 19 その他消防情報に関する事。
- 20 消防署の庶務に関する事。

消防力の整備指針と現有消防力

平成21年4月1日現在

1 施設

	整備指針	現有数	充足率
施設	4	3	75.0%

2 車両

車 両	整備指針(台) (非常用を除く。)	現有数(台) (非常用を除く。)	充足率
消防ポンプ自動車	7	7	100.0%
はしご自動車	2	2	100.0%
化学消防車	1	1	100.0%
救助工作車	1	1	100.0%
指揮車	1	1	100.0%
救急車	4	4	100.0%
特殊車等	3	3	100.0%
合 計	19	19	100.0%

3 人員

	整備指針(名)	現有人員(名)	充足率
指揮隊員	9	89	59.7%
消防隊員	87		
救急隊員	37		
救助隊員	16		
(小計)	149	89	59.7%
通信員	10	10	100.0%
予防要員	20	9(専従) 6(兼務) 計15	80.0%
庶務の処理等の人員	16	15	93.8%
合 計	195	129	66.2%

5 年間の市予算等と消防費

(単位：千円)

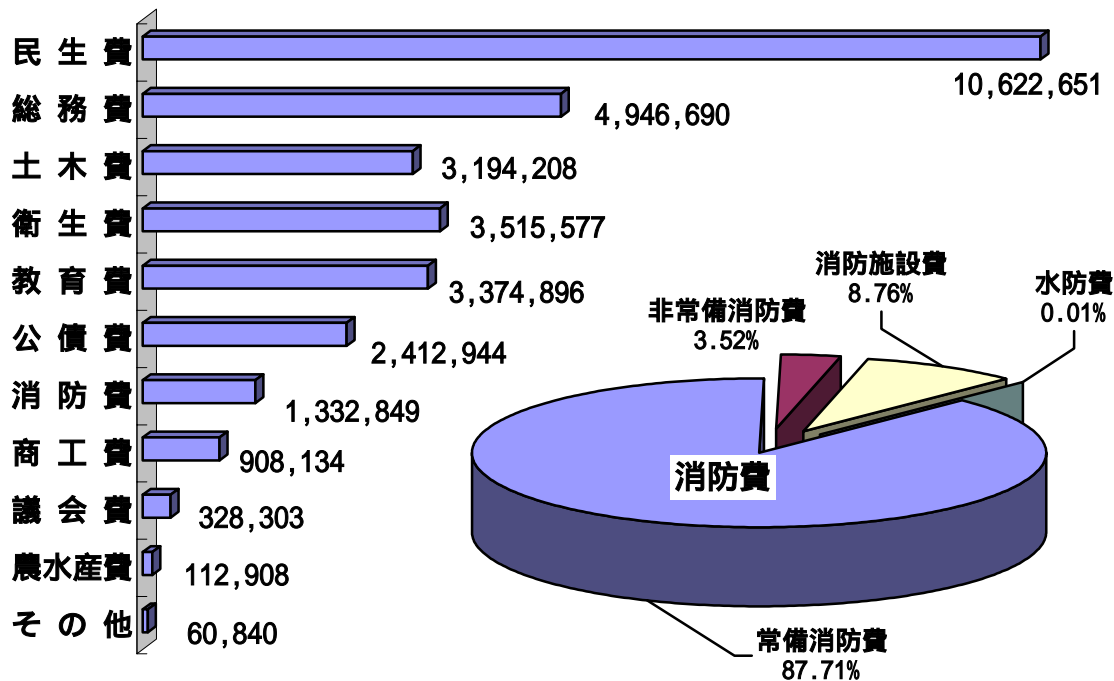
区分 年度	市一般会計	消 防 費	消 防 費 内 訳				一般会計との比率 (%)	消防費基準財政需要額	消防費と消防費基準財政需要額との比較 (%)
			常 備 消防費	非常備 消防費	消 防 施設費	水防費			
16	36,290,000	1,283,476	1,137,270	46,766	99,342	98	3.5	1,460,214	87.9
17	31,300,000	1,339,331	1,211,167	49,683	78,383	98	4.3	1,451,682	92.3
18	29,450,000	1,372,868	1,192,141	48,220	132,409	98	4.7	1,417,888	96.8
19	30,600,000	1,304,881	1,204,365	48,418	52,000	98	4.3	1,407,378	92.7
20	30,450,000	1,311,082	1,194,322	47,054	69,616	90	4.3	1,440,360	91.0

(予算現額)

平成 2 1 年度一般会計当初予算額

(単位：千円)

区分 年度	市一般会計	消 防 費	消 防 費 内 訳				一般会計との比率 (%)
			常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	
21	30,810,000	1,332,849	1,168,992	46,948	116,819	90	4.3



平成 2 1 年度消防費の市民負担額

市民 1 人当たりの額	1 世帯当たりの額
9,990 円	25,314 円